

中小企業経営者の実態

FOR SOCIAL VALUE

- BLUE REPORT -

mini

2021年10月号

中小企業のデジタル改革への道 デジタルトランスフォーメーションの認知と意識

2021年9月29日

フォーバルグループ編集

中小企業とデジタルトランスフォーメーション

近年、デジタルトランスフォーメーションという言葉が聞かない日はない、というほどデジタルトランスフォーメーションという言葉が世の中に飛び交っています。

インターネットをはじめ、テレビや新聞、雑誌等でもその言葉を多く見かけます。企業がデジタルトランスフォーメーション化することが日本全体の生産性向上、日本経済の成長に寄与することとして注目を集めています。

単に業務をITツール等でデジタル化するのではなく、業務の在り方や戦略自体を従来のやり方ではなくデジタル中心に抜本的に見直し、生産性、企業価値の向上が期待できます。

今後、IoTやAIなどの最新技術の発達により、この勢いはますます加速し、どれだけ多くの企業がデジタルトランスフォーメーションに対応できるか、に注目が集まることが予想されます。

ただ、世の中はそうだとでも中小企業を見たときにはどういう状況なのでしょうか。

デジタルトランスフォーメーションについてきちんと理解しているのか、取り組む必要性を感じていて、すでに取り組んでいるのでしょうか。

本レポートは、中小企業におけるデジタルトランスフォーメーションの、まずはその認知度や取り組みに関する意識などについて深く掘り下げて整理したものです。

【目次】ブルーレポートmini10月号

| | |
|---------------------------------|----------|
| 1. デジタル化の影響と取り組み状況について | 3 |
| 1-1. IT技術やデジタル化の経営への影響 | 3 |
| 1-2. デジタル化を進めるのか | 4 |
| 2. 中小企業のデジタルフォーメーションについて | 5 |
| 2-1. デジタルトランスフォーメーションの認知度 | 5 |
| 2-2. デジタルトランスフォーメーションを認知していない理由 | 6 |
| 2-3. デジタルトランスフォーメーションの必要性 | 7 |
| 2-4. デジタルトランスフォーメーションが必要な理由 | 8 |
| 3. 今後の展望と課題 | 9 |

1. デジタル化の影響と取り組み状況について

デジタルトランスフォーメーションは単にデジタル化することではないが、とはいえ、IT技術を活用したデジタル化は欠かせない要素となっている。

デジタルトランスフォーメーションの調査結果の前に今一度、中小企業のデジタル化についての影響や取り組み状況について調査をした。

本ページではデジタル化が経営への影響、デジタル化を進

めるのか、また、デジタル化を進めない方針の企業もある場合は、どのような理由で進めないのか、を中心に調査した。

国としても優先する方針の中にデジタルが含まれている今、中小企業経営者はどのようにデジタル化に向き合っているのだろうか。

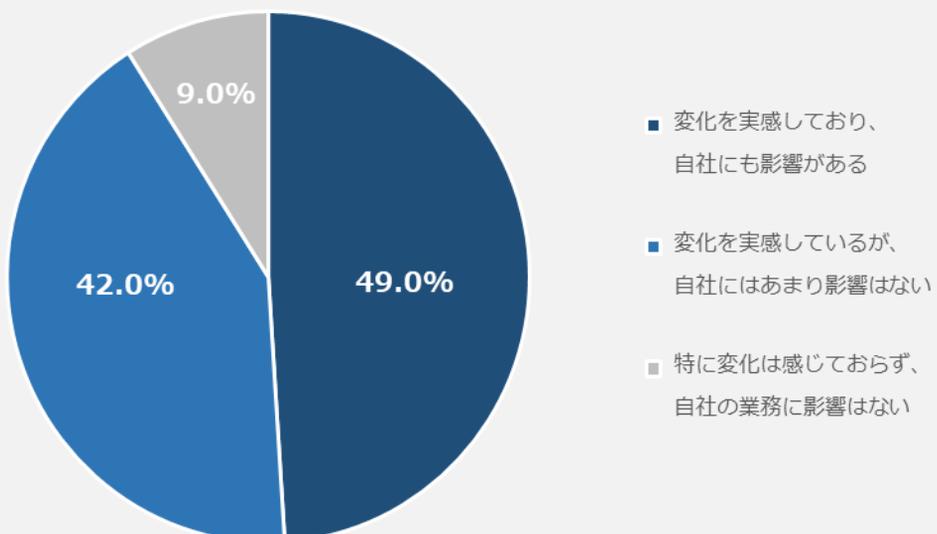
1-1. IT技術やデジタル化の経営への影響

中小企業経営者は、世の中の変化、デジタル化の進展についてどのように捉えているか確認した。

「変化を実感しており、自社にも影響がある」の49.0%と「変化を実感しているが、自社にはあまり影響はない」の42.0%でおおよそ9割程度の回答を占めている。IT技術やデジタル化の進展が何らかの変化を起こしている、それを中小企業経営者も実感していることがある程度言えるのではないだろうか。

ただ、自社に影響があるのは約半数で、残り半数においては今後影響が出てくるかもしれない。そのあたりも継続しての調査が必要と考える。一方で「特に変化は感じておらず、自社の業務に影響はない」と感じている経営者も9.0%に及んでおり、IT技術やデジタル化の恩恵がまだ日本全体の中小企業に届いていない可能性も考えられる。

デジタル化の経営への影響 (n=459)



調査期間:2021年8月10日~9月16日

1-2. デジタル化を進めるのか

前の質問でIT技術やデジタル化の進展についてほとんどの中小企業が変化を実感しており、影響を受けている企業も一定数いたことがわかった。そこで、デジタル化を実際に進めるのか、について確認してみた。

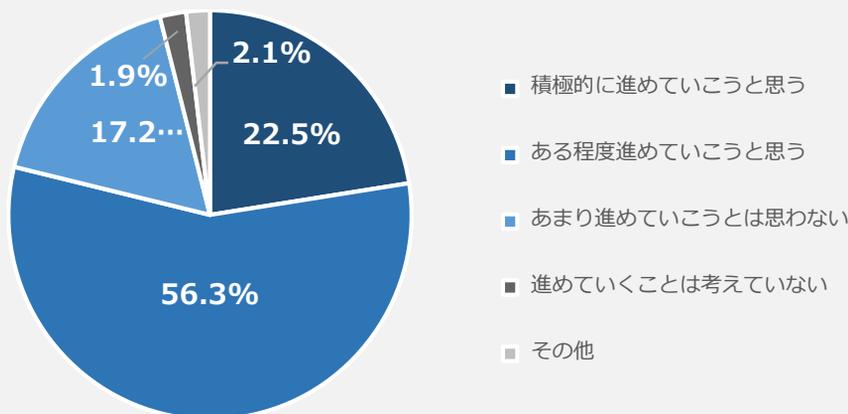
前の質問と同様、「積極的に進めていこうと思う」と「ある程度進めていこうと思う」の進めていく方針の企業が併せて79%と多い割合となった。その他として「取引先や関係者の要望に合わせて対応する」、「必要な部分だけ進めていく」などの回答もあったが部分的でも進めるが大多数を占める結果と言えるだろう。

ただ、この割合はある程度想定できていたのでここで着目すべきは「あまり進めていこうとは思わない」、「進めていくことは考えていない」の意見だろう。なぜ、デ

ジタル化を進めないのか、回答をまとめたのが下のグラフだ。

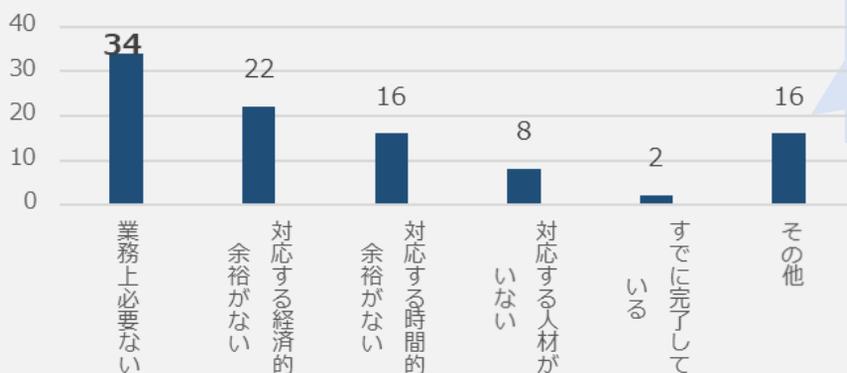
「業務上必要ない」という回答が最も多かった。もしかしたら現状の業務オペレーションをする上で、デジタル化の余地がない、見合うサービスが存在しないと思いつている割合も一定数いるかもしれない。ここで注目したいのが「対応する経済的余裕がない」、「対応する時間的余裕がない」、「対応する人材がない」だ。これらについては上記の問題が解消できればデジタル化を進める意思があると読み取ることができ、進めたいが進められない問題、課題を抱えている中小企業もいる、ということを表している。その他の回答としては、「よくわからない」、「進めていきたいが業務に支障が出る可能性がある」などの意見があった。

デジタル化を進めるのか (n=459)



調査期間:2021年8月10日~9月16日

デジタル化を進めない理由 (n=98)



何に取り組めばいいかわからない (4)
必要性を感じない (2)
進めたいが業務に支障が出る可能性がある (1)
など

調査期間:2021年8月10日~9月16日

2. 中小企業のデジタルトランスフォーメーションについて

前ページまでの調査で、多くの中小企業がデジタル化による変化を感じ、取り組む意識が高いことがわかった。

では、昨今世の中に飛び交っているデジタルトランスフォーメーションについてはどうなのだろうか。

デジタルトランスフォーメーションとは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と経済産業省では定義している。ITツールを

活用したり、デジタル化したりする、とは少し異なり、一言でまとめると、「ビジネスモデル自体をデータやデジタル技術をベースに変革すること」と言えるだろう。

デジタルトランスフォーメーション、略してDXという言葉がさまざまな場面で登場するが、捉え方は経営者によってもおそらく異なるだろう。

中小企業が捉えているデジタルトランスフォーメーション、特にその認知度や取り組みに関する意識について調査を行った。

2-1. デジタルトランスフォーメーションの認知度

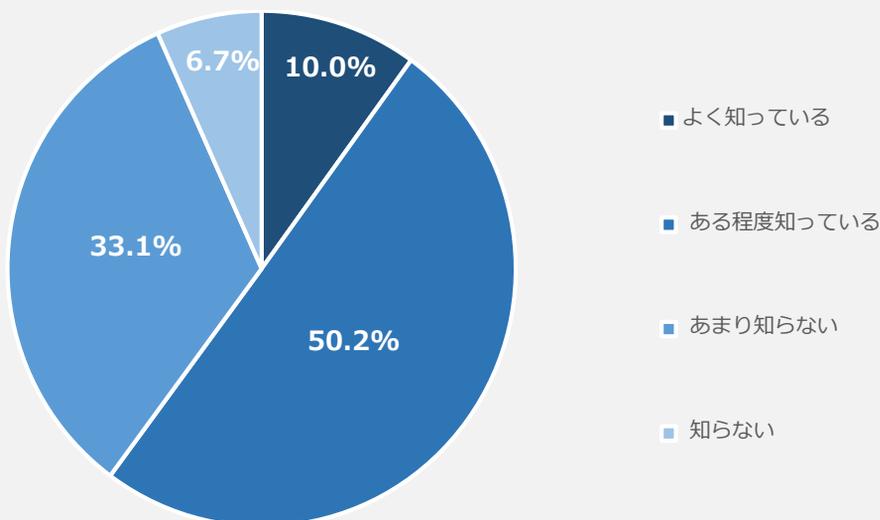
まず、デジタルトランスフォーメーションの認知度について調査をした。

認知度については「良く知っている」、「ある程度知っている」併せて60.2%という結果で多くの企業に認知されていた。今後この認知度は次第に高まっていくだろう。ただ、単に言葉だけ知っていればよい、というものではない。企業によって解釈は多少違ったとしても単なるデジタル化ではなく、ビジネスモデル自体を変革すること、そして必要

に応じて実践できるかどうか重要になってくる。

デジタルトランスフォーメーションについて認知し、必要性を感じて取り組み、実践し、成果が出ている。そしてこうした中小企業の取り組みにより日本経済が活性化する。この一連の流れこそ重要だと考える。

デジタルトランスフォーメーションの認知度 (n=459)



調査期間: 2021年8月10日~9月16日

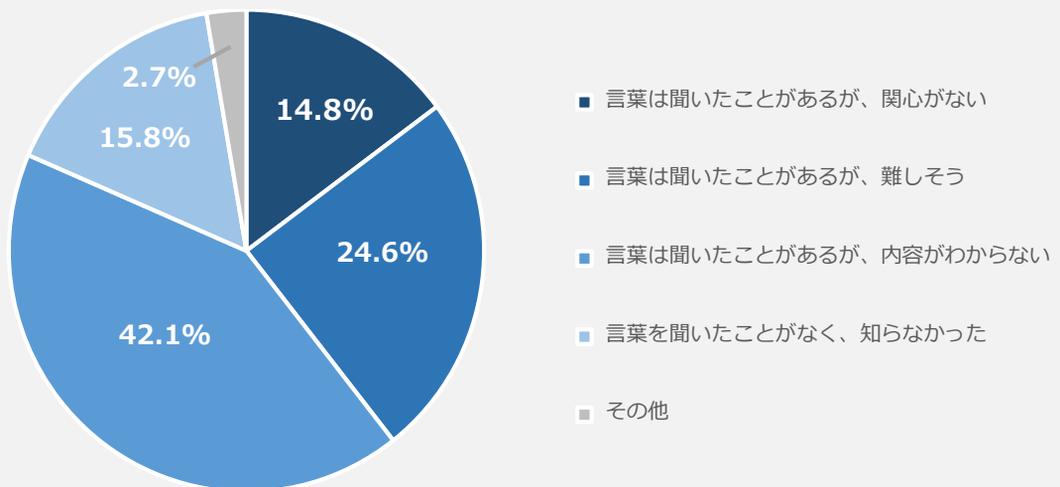
2-2. デジタルトランスフォーメーションを認知していない理由

前設問でデジタルトランスフォーメーションについて「あまり知らない」、「知らない」という回答に焦点を当てた。

「言葉は聞いたことがあるが、関心がない」、「言葉は聞いたことがあるが、難しそう」、「言葉は聞いたことがあるが、内容がわからない」、「言葉を聞いたことがなく、知らなかった」のように4つの選択肢を設定した。そのうち、「言葉を聞いたことがなく、知らなかった」と回答した企業は15.8%であった。回答企業全体で見ると、デジタルトランスフォーメーションという言葉自体知らないのは6.3%なので言葉自体はある程度浸透していると言えるの

かもしれない。一方で言葉は知っているが、関心がない、難しそう、内容がわからない、という経営者については、一段階踏み込んだ支援やサポートなどが必要と言えるのではないだろうか。デジタルトランスフォーメーションの真意はどのようなもので何から着手すればよいのか、全ての中小企業に必要なもので、実施すればどのような効果、恩恵を得ることができるのか。このあたりがもっと浸透するような情報発信、専門家によるサポートが必要だと考える。

デジタルトランスフォーメーションを認知していない理由 (n=183)



調査期間:2021年8月10日~9月16日

2-3. デジタルトランスフォーメーションの必要性

次に、2-1. でデジタルトランスフォーメーションについて「良く知っている」、「ある程度知っている」と回答した企業に限定し、デジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みが必要だと思うかどうかを調査した。

「とても必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と選択した「必要性を感じている企業」が実に91.8%を占める結果となり、その必要性は多くの企業を感じていることがわかった。なぜ必要なのかの詳細な内容については次ページで解説するが、その前に、「あまり必要だと思わない」「必要ではない」と回答した理由について検証してみたい。デジタルトランスフォーメーションについて知っているにもかかわらずどのような理由で必要性を感じていないのだろうか。

数は多くないが、最も多い意見では「自社には関係ないか

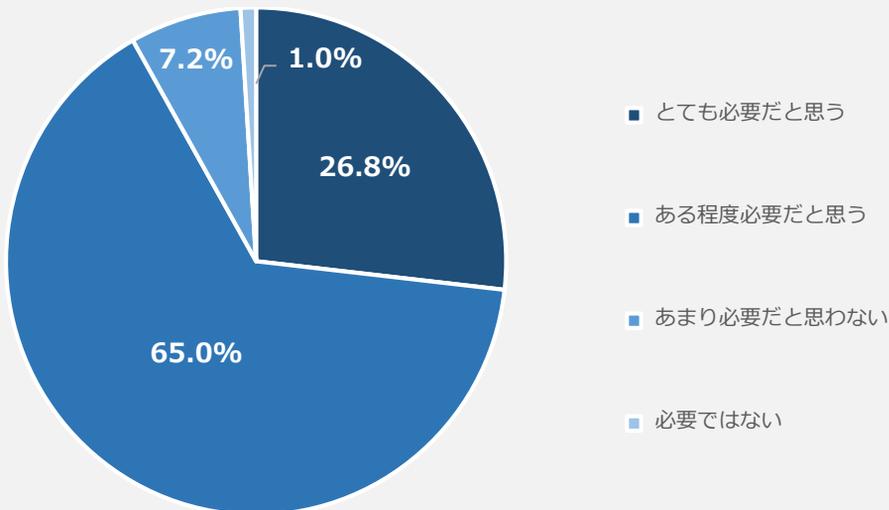
ら(10社)」で他には「効果があると思わないから(5社)」、「費用対効果が見えにくいから(5社)」、「自社には対応できないから(4社)」などの意見が挙がった。

あくまで予想となるが、いずれの意見においても自社で必要ない理由を決めてしまっているような印象を受ける。

自社だけでは把握できていない部分で関係はあるかもしれないし、進め方によっては効果が出るかもしれない。新しい技術やサービスが登場した際に全ての中小企業がその情報や価値全てを正しく受け取れるとは限らない。本来恩恵を受けられるはずの企業が、受けられないままという状況になっている可能性も考えられる。

デジタルトランスフォーメーションに限らず、あらゆる情報での課題と言えるだろう。

デジタルトランスフォーメーションの必要性 (n=276)



調査期間:2021年8月10日~9月16日

2-4. デジタルトランスフォーメーションが必要な理由

さて、デジタルトランスフォーメーションを必要と考えている企業の具体的な理由を深掘りしていきたい。

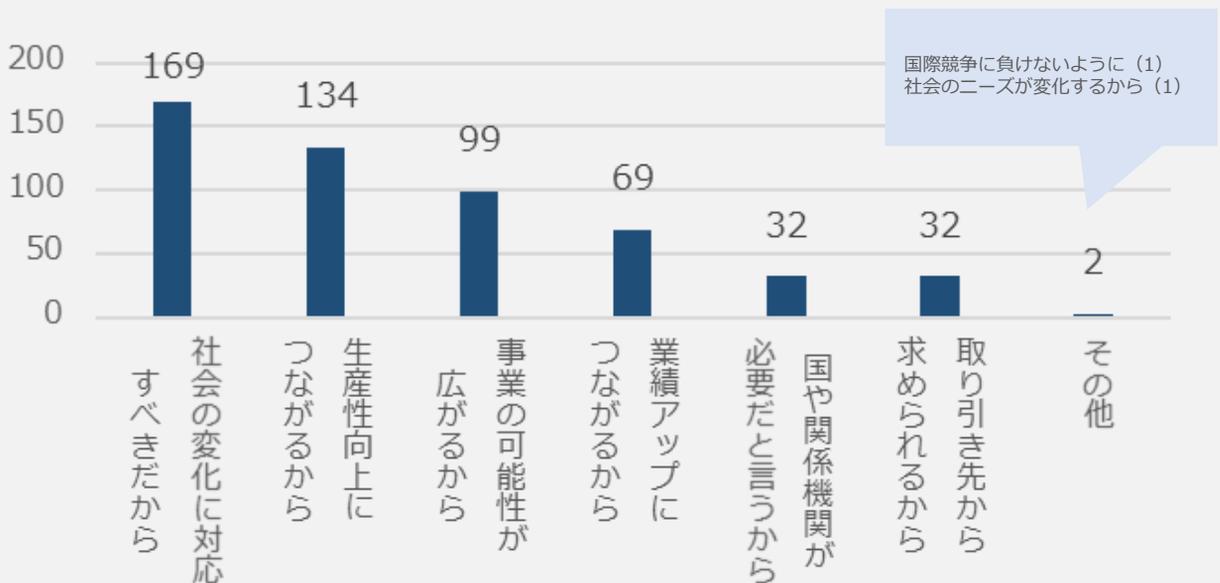
最も多いのが「社会の変化に対応すべきだから」で169社だった。今回のデジタルトランスフォーメーションについては、過去にインターネットやスマートフォンが登場したときのように世の中に大きなインパクト、変化をもたらす出来事になる可能性があり、それを感じている企業が多いことの意味ではないだろうか。次いで「生産性向上につながるから」、「事業の可能性が広がるから」、「業績アップにつながるから」が大きな数を占める。デジタルトランスフォーメーションによって自社を変革することは簡単なことではないが実現できれば事業を今よりもアップ

デートできる可能性を感じているのだろう。

一方で、「国や関係機関が必要だと言うから」、「取引先から求められるから」と外部からの声により必要に迫られている企業も一定数いる。

以前、規模の大きな企業数社にデジタルトランスフォーメーションに関するインタビューを実施したことがある。彼ら自身もデジタルトランスフォーメーションの対応に迫られている、また、下請け企業にも同様にデジタルトランスフォーメーション対応を求めることもあるが、支援までの余裕はない、という状況を多く見かけた。このように、自社では仮に不要だと考えていても外部の影響で必要になるケースも出てくるだろう。

デジタルトランスフォーメーションが必要な理由（複数回答可）（n=253）



回答企業数253、回答総数537
調査期間:2021年8月10日~9月16日

3. 今後の展望と課題

○待ったなしのDX改革時代の幕開け

2021年6月にデジタル改革関連法案が可決し、9月にはデジタル庁が開設され、来月10月にはデジタルの日という記念日も誕生する。まさに2021年はデジタルに始まりデジタルに終わるといっても過言ではない年になるのではないだろうか。

本号で取り上げたデジタルトランスフォーメーションに関してもまだ始まったばかり。ただ、デジタルに関する最新技術やサービスは今後も続々と誕生し、それらと共に時代の変化はますます加速するだろう。まさに待ったなしのDX改革時代の幕開けと言える世の中になったのではないだろうか。さまざまな業種でデジタルトランスフォーメーションが起こると、産業自体も一気に変わる可能性も十分考えられる。今あるビジネス、仕事が近い未来になくなる、180度変わることも決して大げさではないだろう。中小企業はこの転機を生かすことができるのだろうか。

○デジタルトランスフォーメーションを認知している中小企業はそれに向き合う意識も持っている

本調査レポートで、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み意識(2-3.参照)について調査した。デジタルトランスフォーメーションのことを認知している企業の中では全体の91.8%の企業が「とても必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と回答し、デジタルトランスフォーメーションに向き合う意識を持っている企業が多くいることが分かった。

一方でまだ十分に認知できていない、言葉は聞いたことがあるが内容や意味がわからない企業がいることも事実だ。国や行政が国民や民間企業のためにあらゆる政策や制度を講じ、発信しているが、まだまだ受け取り側にバラつきがあると云わざるを得ないだろう。

最新の情報や技術について自社に最適な形で受け取るにはDX人材、もしくは専門家のような存在も必要だろう(次号ではDX人材についての調査結果をレポートする)。

○デジタルと共にグリーンへの意識も今後求められる

経済財政運営と改革の基本方針2021、いわゆる骨太の方針においては、日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策が取り上げられている。デジタル対応、デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革に加え、中小企業は今後、脱炭素社会、環境対策についてのグリーンや地方を活性化させる地方創生、少子化対策などについても意識をしていく必要があるだろう。

本レポートでは本号、次号ではデジタルトランスフォーメーションやDX人材について詳しく調査を行うが、これらの国が推進する動きも照らし合わせ、中小企業が次世代の経営をしていくために必要なことについても今後調査、検証していく。

◇ブルーレポートmini次号予告◇

11月号「中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みとDX人材」

ビジネスモデルの変革を実現するデジタルトランスフォーメーション。本誌で認知度や必要性を調査したので、次号では実際に中小企業がどのような取り組みを実施しているか、また、昨今注目を浴びているDX人材についてまとめる。